

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安澤嘉丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	23,027,004	22,904,816	46,070,485
経常利益	(千円)	1,750,584	1,716,855	3,633,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,250,836	1,090,157	2,436,965
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,244,749	1,099,265	2,384,864
純資産額	(千円)	15,764,904	16,077,431	15,263,769
総資産額	(千円)	35,745,650	37,939,393	36,684,768
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	73.92	66.95	144.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.1	42.4	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,268,038	2,193,458	5,115,877
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,287,475	1,466,214	2,519,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	845,475	254,104	3,061,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,356,476	3,744,795	2,759,281

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.06	49.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社とRENAISSANCE VIETNAM INC.及びD I C株式会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、売上高が前年同期比0.5%減の229億4百万円となったものの、営業利益は前年同期比2.6%増の18億34百万円となりました。

なお、売上高は、前連結会計年度第3四半期よりエステ、マッサージの業務委託先と契約形態を変更したことに伴う売上高の総額表示から純額表示への変更、及び、前年度の自然災害によるルネサンス千里中央（大阪府豊中市）の閉店等の影響により減少したものです。エステ、マッサージの売上高表示変更に伴う営業利益への影響はありません。

また、営業利益は、原油価格高騰によるエネルギーコストの単価上昇や新業態開発に向けた体制強化により経費は増加したものの、在籍会員者数が421,427名と前年同期比2.2%増加したこと、及び、前連結会計年度にオープンしたスポーツクラブの収益貢献により増益となりました。

経常利益は、前第2四半期連結累計期間の営業外収益等の影響により17億16百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間の施設閉鎖に伴う受取補償金の影響により10億90百万円（同12.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調であるものの、通商問題をめぐる緊張の増大が世界経済に与える影響が懸念されるとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の影響等、依然先行きは不透明な状態となっております。

フィットネス業界においては、国民の健康意識の高まりを受けて、利用者の様々なニーズに対応したフィットネス単体の小型施設の出店が続いており、より一層市場が活性化しています。

当社は当連結会計年度を2年目とする中期経営計画（2018-2020）の基本方針に基づき、総合スポーツクラブを中核として、周囲に様々な業態の施設やサービスを組み合わせることで、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の拡大を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、一層の成長を目指して取り組んでおります。

スポーツクラブ事業において、当社は、地域の皆さまの健康増進の拠点としての役割を担う総合型スポーツクラブを中心として事業を拡大しております。総合型スポーツクラブにおいては、ジム・スタジオ・プール等の施設に加え、温浴施設やラウンジ等のコミュニティスペースを付帯させ、会員の皆様へ充実したトレーニング環境を提供するとともに、お客様から成人まで幅広くご利用いただけるスイミングスクールやテニススクール等のスクール事業を展開しています。

当連結会計年度においては、6月にルネサンススリ浜（神奈川県横須賀市）をオープンいたしました。また、30施設のリニューアルを実施し、施設環境整備や魅力向上を図りました。

新規の会員獲得施策については、会員情報のデータ解析を通じたコミュニケーション等のデジタルソリューションを積極的に活用し、既存クラブの入会者数は、概ね前年並みに推移しています。

さらに、前連結会計年度にオープンしたルネサンス・ライカム（沖縄県中頭郡北中城村）をはじめとして、ここ

数年オープンしたクラブの会員数及び売上高が好調に推移し、スポーツクラブ事業全体の収益は順調に推移しています。

介護リハビリ事業においては、元氣ジムの出店を積極的に行っております。当連結会計年度においては、元氣ジムの直営施設として4月に元氣ジム練馬（東京都練馬区）、9月に元氣ジム伊勢佐木長者町（神奈川県横浜市）及び元氣ジム三ツ境（神奈川県横浜市）をオープンいたしました。また、機能改善と生活支援を行う訪問看護ステーションについては、7月に3拠点目となるリハビリステーション大船事業所（神奈川県鎌倉市）を開業いたしました。元氣ジムフランチャイズについては、5月に下津井電鉄株式会社（岡山県岡山市）とフランチャイズ契約を締結し、10月に元氣ジム岡山豊成（岡山県岡山市）をオープンいたしました。これによりフランチャイズ契約企業数は5社となりました。

また、新たな業態としてがん患者の生活の質の維持・向上を運動の側面から支援する施設として、6月に大阪国際がんセンター患者交流棟内にルネサンス運動支援センター（大阪府大阪市）をオープンいたしました。

健康ソリューション事業においては、自治体や民間企業の健康関連施設の開業支援や運営支援等に取り組んでおり、9月に鳥取県西伯郡伯耆町で2拠点目となる役場分庁舎空きフロアを活用した健康増進、コミュニティづくり及び就労機能を有する施設「みぞくちテラソ」の開業を支援いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ126施設（直営98施設、業務受託28施設）、スタジオ業態施設11施設、リハビリ施設27施設（直営22施設、フランチャイズ5施設）の計164施設となりました。

今後の事業展開としては、2020年3月、新たな顧客層の開拓を目指して、ジム・スタジオ特化型の新業態施設「ジム&スタジオ」を東京都内に初出店いたします。なお、「ジム&スタジオ」は、総合型スポーツクラブとの比較において、設備投資を抑え、スピーディな出店が可能であり、地域の皆様の健康づくりの拠点として、首都圏を中心に多店舗展開していく予定です。また、「元氣ジム」の併設等、地域特性に合わせた他業態との複合型モデルにも積極的に取り組みます。

また、2020年3月、東京都港区外苑前に、短時間で高効率なトレーニングによって成果を最大限に引き出すグループワークアウトスタジオ「BETTER BODIES HI（ベターボディーズ ハイ）」を開業いたします。

「BETTER BODIES HI（ベターボディーズ ハイ）」は、自分らしい価値観やライフスタイルを大切に、自分磨き・自己投資への意欲が高い30～40代のビジネスパーソンにむけたグループワークアウトスタジオです。日常の延長にあるスマートなライフスタイルとして充実感を感じながらワークアウトができるよう、こだわりの空間やオリジナルグッズ、及び、ドリンク&フードを提供してまいります。

なお、本案件は新規事業新業態提案制度の第2号案件となります。

さらに、第3四半期以降、スポーツクラブ事業において、以下の取り組みを行います。

最新のレズミルズプログラムを映像化した「LesMills Virtual™」を全国89店舗で導入

最良のカラダを手に入れる個別指導ボディメイクプログラム「2nd Body」を全国34店舗で導入

ミニトランポリン上でエクササイズを行う「UBOUND®（ユーバウンド）」を全国26店舗で導入

会員の皆様とルネサンスをつなぐポータルアプリ「Myルネサンス」を導入

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当第2四半期連結累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期 連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	11,971,024	+0.7
スイミングスクール	4,433,512	+2.7
テニススクール	2,027,217	+0.1
その他スクール	599,244	+1.5
スクール部門合計	7,059,974	+1.8
プロショップ部門	571,546	+3.5
その他の収入(注)2	2,141,919	15.1
スポーツ施設売上高計	21,744,465	0.7
業務受託	481,550	14.0
その他売上	678,800	+18.3
売上高合計	22,904,816	0.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、379億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が9億19百万円増加したこと、及び新規出店や施設リニューアルに伴い有形固定資産が増加したこと等により固定資産合計が3億35百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加し、218億61百万円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が9億70百万円増加し、また、長期借入金及びリース債務が減少したことにより固定負債合計が5億29百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、160億77百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億90百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金2億93百万円を支払ったことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は37億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間21億93百万円(前年同期22億68百万円)

営業活動により得られた資金は、21億93百万円(前年同期比3.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億72百万円(同12.9%減)、減価償却費12億60百万円(同5.0%増)、法人税等の支払額5億91百万円(同17.5%減)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間 14億66百万円(前年同期 12億87百万円)

投資活動に使用した資金は、14億66百万円(前年同期比13.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億46百万円(同23.5%増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間 2億54百万円(前年同期 8億45百万円)

財務活動により得られた資金は、2億54百万円となりました。これは主に、短期借入金純増加額16億円、長期借入金の返済による支出12億30百万円(同6.0%増)によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国民の健康意識の高まりや、スポーツ庁を中核にスポーツの強化やスポーツ・健康増進施策の積極的な推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催等により、当社を取り巻く事業環境は、大きな成長の機会を迎えております。

当社は、この機会をビジネスチャンスとして捉えており、長期的には日本、アジアそして世界から求められ必要とされる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」となることを目指しており、この将来的な大きな飛躍に向け、2018年度を初年度とする中期経営計画を策定し、本年度は2年目となりました。

中期経営計画においては、これまで育ててきた既存事業を着実に成長させると同時に、次なる成長の源となる新規事業へ積極的に投資・チャレンジする期間と位置付けております。

既存事業の着実な成長は、地域の皆様の多様なニーズに対応するべく総合型スポーツクラブを核とし、様々な業態の施設を組み合わせ「地域を健康に！」を実現し、収益の最大化を目指してまいります。さらに、前中期経営計画より取り組んできた、介護リハビリ事業、企業や自治体の健康づくり事業、新業態施設の開発等は、事業としての規模拡大を目指し、取り組みを加速しています。

新規事業の創出については、これまでの経験を活かし、新たな市場や商品・サービスへ挑戦すると同時に、既成概念にとらわれない多くの「事業の芽」を生み出し、挑戦する期間と位置付けております。

これらの事業成長の実現に向け、経営資源を成長が期待できる領域及び新規事業の創出に対して積極的に配分してまいります。2019年度よりスポーツクラブをデジタル面で支援する組織及び出店戦略の強化、業態の開発スピードを高めるための組織体制の見直しを行いました。

一方、国内においては、少子化に伴う就業人口の減少、人口動態の急激な変化が課題となっております。

このような状況の中、事業の持続的な成長を実現するために、IT技術の積極的活用、人材の確保と育成、成果の出し方改革、コンプライアンスの徹底を、会社基盤の充実を図る4つの取り組みとして推進してまいります。

以上の他、引き続きコーポレートガバナンスの更なる充実を図り、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献できるよう、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		21,379,000		2,210,380		2,146,804

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	22.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,072	6.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	995	6.11
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	637	3.91
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	466	2.86
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	307	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	1.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	210	1.29
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一 丁目ビルディング	183	1.12
計	-	8,225	50.51

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか当社所有の自己株式5,094千株(23.83%)があります。
4. S M B C 日興証券株式会社は、S M B C 日興証券株式会社及び三井住友 DS アセットマネジメント株式会社の2社連名により、2019年10月7日付で当社株式の変更報告書を提出しておりますが、2019年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数(千株)	株券等保有割合(%)
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号	7	0.04
三井住友 DS アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番 1号	1,111	5.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,094,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,280,700	162,807	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,100		同上
発行済株式総数	21,379,000		
総株主の議決権		162,807	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式6株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	5,094,200		5,094,200	23.83
計		5,094,200		5,094,200	23.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,739,671	3,727,376
売掛金	1,293,539	1,186,836
商品	228,561	201,781
その他	1,363,899	1,429,195
貸倒引当金	6,304	6,200
流動資産合計	5,619,367	6,538,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,527,507	8,939,559
リース資産(純額)	7,436,900	7,212,582
その他(純額)	3,132,436	3,400,410
有形固定資産合計	19,096,844	19,552,552
無形固定資産	1,040,484	1,031,134
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,478,175	8,487,984
その他	2,449,896	2,328,731
投資その他の資産合計	10,928,072	10,816,715
固定資産合計	31,065,400	31,400,403
資産合計	36,684,768	37,939,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,554	57,809
短期借入金	600,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,390,000	1,850,000
未払法人税等	745,464	700,508
賞与引当金	1,001,138	930,422
資産除去債務	2,563	12,000
その他	3,765,244	3,800,182
流動負債合計	8,579,963	9,550,922
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,110,000
リース債務	7,805,670	7,576,932
退職給付に係る負債	721,986	746,253
資産除去債務	966,933	974,559
その他	946,443	903,293
固定負債合計	12,841,034	12,311,039
負債合計	21,420,998	21,861,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,711,080
利益剰余金	13,541,527	14,338,634
自己株式	5,147,599	5,143,390
株主資本合計	15,312,151	16,116,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,605	4,947
為替換算調整勘定	7,840	12,005
退職給付に係る調整累計額	60,828	56,226
その他の包括利益累計額合計	48,381	39,273
純資産合計	15,263,769	16,077,431
負債純資産合計	36,684,768	37,939,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,027,004	22,904,816
売上原価	19,948,372	19,767,391
売上総利益	3,078,631	3,137,424
販売費及び一般管理費	1,289,955	1,303,121
営業利益	1,788,676	1,834,303
営業外収益		
受取利息	8,056	7,174
為替差益	30,486	
受取手数料	13,611	17,441
補助金収入	20,000	
その他	32,264	16,984
営業外収益合計	104,418	41,599
営業外費用		
支払利息	116,879	123,724
その他	25,630	35,322
営業外費用合計	142,509	159,047
経常利益	1,750,584	1,716,855
特別利益		
固定資産売却益		268
投資有価証券売却益	12,435	
受取補償金	264,177	
特別利益合計	276,613	268
特別損失		
固定資産除却損	5,187	21,129
減損損失	55,936	
店舗閉鎖損失		23,000
災害による損失	43,685	
その他	717	160
特別損失合計	105,526	44,290
税金等調整前四半期純利益	1,921,671	1,672,834
法人税、住民税及び事業税	582,688	543,745
法人税等調整額	88,146	38,931
法人税等合計	670,834	582,676
四半期純利益	1,250,836	1,090,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,250,836	1,090,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,250,836	1,090,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	341
為替換算調整勘定	6,537	4,164
退職給付に係る調整額	1,134	4,601
その他の包括利益合計	6,086	9,108
四半期包括利益	1,244,749	1,099,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244,749	1,099,265
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,921,671	1,672,834
減価償却費	1,201,152	1,260,808
減損損失	55,936	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,228	30,897
長期未払金の増減額(は減少)	59,279	28,401
賞与引当金の増減額(は減少)	92,124	70,716
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18,594	
有形固定資産売却損益(は益)		268
固定資産除却損	5,187	21,129
店舗閉鎖損失		23,000
受取利息及び受取配当金	8,142	7,290
受取補償金	264,177	
支払利息	116,879	123,724
売上債権の増減額(は増加)	206,886	106,703
たな卸資産の増減額(は増加)	7,600	41,835
前払費用の増減額(は増加)	70,324	117,006
仕入債務の増減額(は減少)	836	17,745
未払金の増減額(は減少)	56,454	166,729
未払費用の増減額(は減少)	69,423	95,299
前受金の増減額(は減少)	115,285	29,733
未払消費税等の増減額(は減少)	82,144	186,934
その他	208,765	84,609
小計	2,838,120	2,909,534
利息及び配当金の受取額	163	221
利息の支払額	117,429	125,073
補償金の受取額	264,177	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	716,992	591,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268,038	2,193,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	12,436	
有形固定資産の取得による支出	1,171,485	1,446,508
有形固定資産の売却による収入		740
無形固定資産の取得による支出	236,900	109,503
敷金及び保証金の差入による支出	86,704	48,609
敷金及び保証金の回収による収入	133,730	69,669
その他	61,447	67,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,475	1,466,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,600,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,160,000	1,230,000
リース債務の返済による支出	181,697	222,355
自己株式の取得による支出		89
配当金の支払額	303,777	293,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,475	254,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,537	4,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,549	985,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,227,927	2,759,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,356,476	3,744,795

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び賞与	303,151千円	314,080千円
賞与引当金繰入額	88,842千円	77,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,337,188千円	3,727,376千円
預け金(流動資産その他)	19,287千円	17,418千円
現金及び現金同等物	3,356,476千円	3,744,795千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	304,570	18.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	287,649	17.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	293,050	18.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	276,841	17.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円92銭	66円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,250,836	1,090,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,250,836	1,090,157
普通株式の期中平均株式数(株)	16,920,580	16,282,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	276,841千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。